



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業

コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,442	14.8	113	—	△638	—	△580	—
28年3月期第1四半期	9,965	11.1	△347	—	△388	—	△380	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △881百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.97	—
28年3月期第1四半期	△7.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	79,356	32,564	40.1	601.24
28年3月期	82,956	33,645	39.6	621.04

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,824百万円 28年3月期 32,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	18.4	△450	—	△550	—	△550	△10.39
通期	55,000	7.4	1,450	7.5	1,250	242.6	700	13.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	53,167,798 株	28年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	236,058 株	28年3月期	233,988 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	52,932,491 株	28年3月期1Q	52,939,556 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用等には改善傾向が見られますものの、急速な円高進行、新興国経済の停滞及び英国のEU離脱などの不安要素もあり、先行きは依然、不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような環境下にあります、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第1四半期売上高は、前年同期比14.8%増加し、11,442百万円となり、損益につきましては、営業損益は113百万円（前年同期△347百万円）となりましたものの、営業外費用の為替差損の発生等により経常損益は△638百万円（前年同期△388百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△580百万円（前年同期△380百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、確定後の数値で前期末比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ3,600百万円減少し、79,356百万円となりました。また、負債合計は、前期末と比べ2,519百万円減少し、46,791百万円となりました。なお、純資産は32,564百万円となり、自己資本比率は前期末と比べ0.5ポイント好転し、40.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期において重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975	7,915
受取手形及び売掛金	21,387	17,578
たな卸資産	24,994	25,010
その他	2,593	2,556
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	55,940	53,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,502	9,482
その他(純額)	9,873	9,572
有形固定資産合計	19,375	19,054
無形固定資産		
のれん	1,878	1,672
その他	1,439	1,374
無形固定資産合計	3,317	3,047
投資その他の資産	4,322	4,203
固定資産合計	27,015	26,305
資産合計	82,956	79,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,744	6,606
短期借入金	17,421	17,464
1年内返済予定の長期借入金	7,824	7,391
賞与引当金	1,364	767
その他	6,808	6,194
流動負債合計	41,162	38,424
固定負債		
長期借入金	6,255	6,504
退職給付に係る負債	1,214	1,212
資産除去債務	136	137
その他	541	512
固定負債合計	8,148	8,366
負債合計	49,310	46,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,969	11,203
自己株式	△97	△98
株主資本合計	33,515	32,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	678
為替換算調整勘定	△232	△605
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△998
その他の包括利益累計額合計	△640	△924
非支配株主持分	770	740
純資産合計	33,645	32,564
負債純資産合計	82,956	79,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,965	11,442
売上原価	7,884	8,830
売上総利益	2,081	2,612
販売費及び一般管理費	2,428	2,498
営業利益又は営業損失(△)	△347	113
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	31	44
為替差益	106	-
持分法による投資利益	2	10
その他	19	6
営業外収益合計	165	67
営業外費用		
支払利息	81	64
為替差損	-	689
投資有価証券評価損	102	-
その他	21	65
営業外費用合計	205	819
経常損失(△)	△388	△638
税金等調整前四半期純損失(△)	△388	△638
法人税等	△17	△58
四半期純損失(△)	△370	△579
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△380	△580

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△370	△579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	47
為替換算調整勘定	69	△313
退職給付に係る調整額	1	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△98
その他の包括利益合計	95	△302
四半期包括利益	△274	△881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287	△848
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,675	1,997	292	9,965	-	9,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,675	1,997	292	9,965	-	9,965
セグメント利益又は セグメント損失(△)	350	△162	△534	△347	-	△347

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,477	3,089	875	11,442	-	11,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,477	3,089	875	11,442	-	11,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	633	△319	△199	113	-	113

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し)

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループ各事業の進展状況及び事業推進体制の拡充等に照らし、前第2四半期連結会計期間に管理単位を見直し、「産業機器事業」のうち、熱交換器事業、環境システム事業他を「熱エネルギー・環境関連事業」、また、マイクロテクノロジー事業他を「I C T 関連事業」とし、それぞれを別セグメントとすることと致しました。従いまして、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」及び「産業機器事業」の2区分から、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「I C T 関連事業」の3区分に変更しております。

また、当該変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する研究開発等に関する一部費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc. の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんは1,411百万円は、会計処理の確定により499百万円減少し、912百万円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは635百万円減少、無形固定資産-その他は479百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円減少、流動負債-その他は21百万円減少、非支配株主持分は2百万円減少、流動資産-その他は13百万円増加、利益剰余金は29百万円減少、為替換算調整勘定は40百万円減少しております。